



社会編

当社の行う社会的取り組みは企業理念と深くかかわっています。企業理念に謳った各項目のうち、特に「誠実と誇りを原点とした企業活動」「環境との調和、地域の信頼」「自己研鑽、知恵と技術のさきがけ」「豊かな個性と情熱、明日への挑戦」の4つは、それぞれ当社が社会的な活動を行う上での基本となっています。

誠実と誇りを原点とした企業活動

誠実な企業運営による信頼の獲得

当社は、国内のみならず世界各国で企業活動を展開するグローバルなエネルギー企業であり、株主、顧客、取引先、地域コミュニティーなど、幅広いステークホルダーに支えられる存在です。したがって当社は、これらの皆様の信頼が得られるよう、誠実を旨とした企業運営を行ってまいります。当社は設立の当初から、公益性を有するエネルギー企業として、特に企業活動の透明性・公平性を重要視してきました。今後ともこの良き企業文化を大切に、さらに高め

ていきたいと考えています。

このために当社は、企業理念の明確化や浸透、企業行動規範の策定、コンプライアンス推進体制の確立、経営情報や企業情報の公開、社外団体との対話、行政との適切な関係の確立等に積極的に取り組んでいます。

当社は個人の権利利益の重要性を正しく理解するとともに、顧客および取引先等の個人情報を保護し、その信頼性を確保することを社会的責務として認識し、行動します。

コンプライアンスとガバナンス

当社は、役員をはじめ社員一人ひとりが法令はもとより社会的規範に則って行動することにより、健全な企業活動を推進しています。具体的には以下のとおりです。

コンプライアンス推進体制

当社は、コンプライアンス経営を推進するため、より具体的な行動の判断基準としてコンプライアンス行動指針を制定するなど、以下のとおり規程類を整備するとともに、委員会を設置してコンプライアンスの推進とコンプライアンス問題が生じた場合の迅速な対応をはかっています。

規程類	委員会等
電源開発企業行動規範	コンプライアンス委員会
コンプライアンス行動指針	コンプライアンス相談窓口
コンプライアンス推進規程	

社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。なお、相談にあたってはプライバシーを保護し、相談者が不利益を受けることはありません。

コーポレート・ガバナンス

当社は透明性・公平性の観点から監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席し、監査機能の実効性の充実をはかっています。

さらに、審査室において内部監査を実施することにより、会社業務の適正な運営の維持に努めています。

人権尊重・差別禁止

当社の「コンプライアンス行動指針」には、常に健全な職場環境を維持することに努め、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行わないことを遵守事項としてあげています。

人権問題に関する社員研修

当社では、管理職への研修のなかで「人権研修」を実施するなど、社員の意識啓発に努めています。

情報の公開

当社は、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上をはかるため、企業情報を幅広く公開しています。具体的には以下のとおりです。

情報開示委員会

社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置し、企業情報の積極的、公正かつ透明な開示を実施しています。

非常時の情報発信

自然災害や事故などの非常時には、速やかに状況を把握し情報を開示します。

社会の皆様との対話

当社は、社外の団体との積極的な対話や行政との適切な関係の確立を通じて、広く外に開かれた社会的存在であろうと努めています。具体的には以下のとおりです。

皆様とのコミュニケーション

当社のホームページ(<http://www.jpower.co.jp>)には、電子メール、電話による「お問合せ」窓口を設置し、皆様との双方向のコミュニケーションに努めています。

事業活動での意見交換

希少動植物の生息する地域での建設工事では、専門家の意見を反映した対策を取るとともに、環境保護団体とも積極的に意見交換を行っています。



ホームページ「お問合せ」画面



猛禽類営巣地域のヘリコプター飛行状況
右：通常飛行
左：高高度飛行450m
(北海道・北海道送電管理所)

プライバシーの尊重

当社は、企業理念に基づきコンプライアンス活動の推進をはかる企業として、個人情報保護に関する法律の規定を遵守するとともに、経営および全従業員が個人情報管理の重要性を認識し、適正な取り扱いを行うよう、個人情報の保護に関する基本方針を定めています。

個人情報保護方針(基本方針)

当社は、個人の権利利益の重要性を正しく理解するとともに、顧客および取引先等の個人情報を保護し、その信頼を確保することを社会的責務として認識し、次の行動に努めます。

保有する個人情報を漏洩、改ざん、紛失、不正利用および許可なく開示する等の行為は、社会からの信

頼を失い、当社の事業推進に甚大な影響を及ぼすこととなることから、役員およびすべての従業員は、個人情報管理の重要性と責任を認識し、誠実に行動します。

役員およびすべての従業員は、個人情報保護に関する法令および関係する社内規程等を遵守し、保有する個人情報を適正に取り扱います。

環境との調和、地域の信頼

地域社会との共生

当社は、事業を行うそれぞれのコミュニティーと共生した企業活動を行ってまいります。各地域で皆様との信頼関係を深めて行くためには、当社の従業員が直接ふれあう機会を増やすことが重要と考えています。

当社は、国内外を問わず地域社会の信頼を得て企業活動を継続して行くために、安全・安心を大前提に、現地法令の遵守、文化・慣習の尊重、国際的な規範に準拠した企

業活動の実施、設備の地元へのPRや開放などを行うとともに、社員による地域社会への貢献活動にも取り組んでいきます。

当社は、事業活動の一環として、従来から途上国への専門技術者の派遣や研修生の受け入れを行っています。こうした取り組みは、途上国の電力技術の向上に資するとともに、相互の理解を深めることに役立っています。

地域の皆様とのふれあい

地域の方々に当社をもっとよく知っていただき、信頼関係を深めて行くために、J-POWERグループの従業員が直接ふれあう機会を数多く設けています。具体的には以下のとおりです。

地域行事・伝統芸能行事への参加

ダム、発電所周辺地域のイベント、お祭りなどに参加し、主催者の一員として開催をサポートするなどの協力をしています。また、地域文化の尊重および保護のために、伝統芸能行事に参加しています。



世界遺産熊野古道の清掃行事(奈良県・十津川電力所)



十勝川イカダ下り参加
(北海道・上士幌電力所)



徳島阿波踊り参加(徳島県・橘湾火力発電所)



ペーロン競漕参加(長崎県・松島火力発電所)

施設開放・PR館の設置

施設開放

発電所や研究所などの施設を皆様にご覧いただくために、開放デーを開催しています。

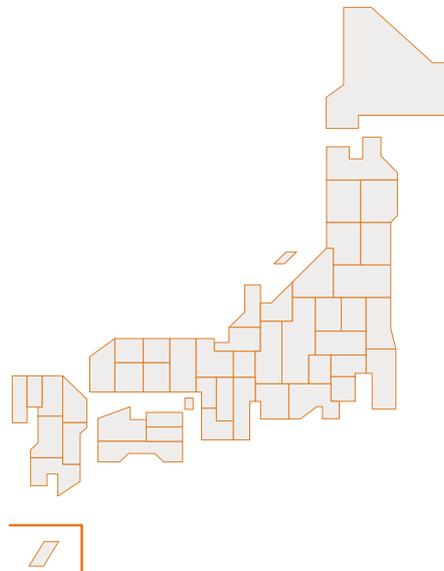
発電所等開放(2004年度実績)

機関	内容	ご来場者数
磯子火力発電所	発電所一日開放	2,400人
高砂火力発電所	発電所一日開放、 発電所構内シネマ上映会 (老人クラブ)	2,500人
竹原火力発電所	発電所一日開放	2,800人
松島火力発電所	発電所構内釣り大会	150人
石川石炭火力発電所	発電所一日開放	2,400人

PR館の設置

見学会および全国の展示館の設置によって、皆様に電力や当社のことをもっと知っていただくよう努めています。

PR施設一覧



名称	所在地
鬼首展示館	〒989-6941 宮城県玉造郡鳴子町鬼首字荒雄岳2-5
奥只見電力館	〒946-0082 新潟県魚沼市湯之谷茅川字大島1317-3
奥清津展示施設OKKY	〒949-6212 新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字土場山502
只見展示館	〒968-0421 福島県南会津郡只見町大字只見字後山2476-230
下郷展示館	〒969-5208 福島県南会津郡下郷町大字小沼崎字半丈乙847-1
沼原展示館	〒352-0111 栃木県那須塩原市板室字滝ノ沢897-6
佐久間電力館	〒431-3901 静岡県浜松市佐久間町佐久間2252
MIBOROダムサイドパーク	〒501-5505 岐阜県大野郡白川村大字牧140-1
竹原火力展示館	〒729-2311 広島県竹原市忠海長浜2-1-1
Jパワー・よんでんWanダーランド	〒779-1620 徳島県阿南市福井町舟端1番地
MATSUURAエネルギープラザ	〒859-4506 長崎県松浦市志佐町白浜免字瀬崎458-1
松島火力PR室	〒857-2531 長崎県西海市大瀬戸町松島内郷2573-3
J-POWERふれあい館	〒859-2101 鹿児島県薩摩郡さつま町神子字打込3985-9
ていだホール	〒904-1103 沖縄県うるま市石川赤崎3-4-1

交流活動

有志社員が、地域の幼稚園などを訪問して演劇活動を行っています。



幼稚園での演劇公演(兵庫県・高砂火力発電所)

安全と安心

大規模な発電・送電設備を運営・建設する当社が地域の皆様の信頼を得て企業活動を行うには、安全の確保が大前提であると考えています。このため、具体的に以下の取り組みを行い、地域の皆様に安心をお届けしています。

安全衛生管理規程

当社では、1993年1月に制定した「安全衛生管理規程」に基づき、安全衛生管理体制、安全衛生教育、労働安全衛生マネジメントシステム等の細則を定め、公衆災害および労働災害の防止等に努めています。

安全衛生活動

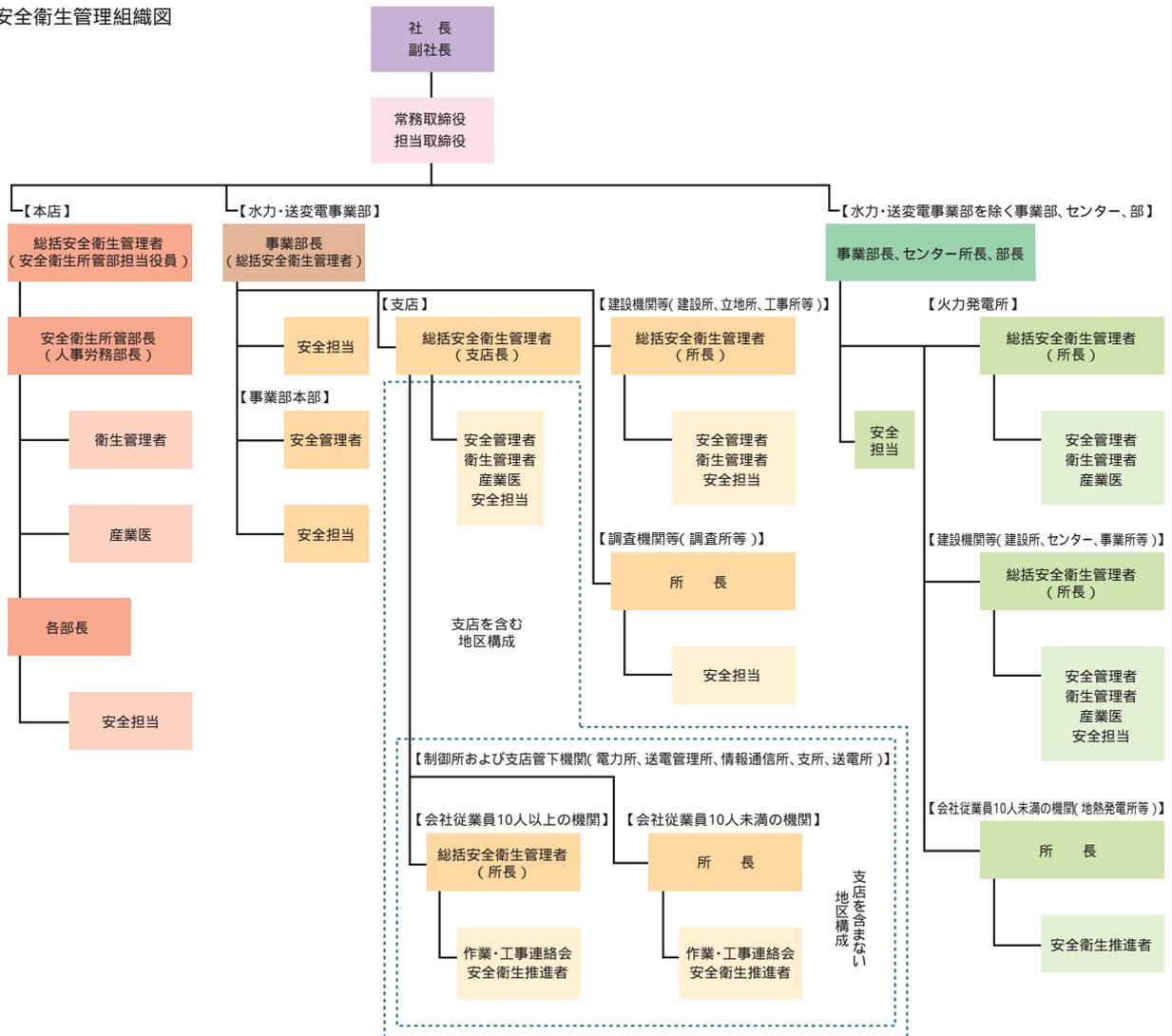
当社社員の階層別研修等における安全衛生教育とともに、工事受注者との安全衛生推進協議会等、安全衛生管理のための組織体制を整備し、大規模工事や定期点検を対象とした安全パトロールの実施等により、労働災害防止および衛生管理の推進に努めています。



安全パトロール実施(兵庫県・高砂火力発電所)

環境との調和、地域の信頼

安全衛生管理組織図



社会編

安全と安心

安全衛生研修

階層	研修計画
技術系初・中級担当者	年1回 / 2日間
技術系上級担当者	年1回 / 2日間
事務系担当者	年1回 / 2日間
事務系管理職	年1回 / 2日間
総括安全衛生管理者・安全管理者・安全担当・安全衛生推進者	年1回 / 2日間
職長・安全衛生責任者	年1回 / 2日間
労働安全衛生マネジメントシステム監査実務	年3回 / 2日間

当社関連工事の労働災害件数

	死亡	重傷	軽傷
2002年度	0	8人(8件)	9人(8件)
2003年度	0	7人(5件)	4人(4件)
2004年度	0	2人(2件)	8人(8件)

度数率・強度率

	度数率	強度率
2003年度	0.64	0.02

(注) 度数率:労働時間100万時間当たりの労働災害による休業1日以上之死傷者数を示すもので、災害の発生頻度を示します。
強度率:労働時間1,000時間当たりの労働災害によって失われた労働損失日数を示すもので、災害の軽量の度合いを示します。

社会貢献活動

当社は、企業として持続的に成長をはかるためには、社会の一員として求められる責任を果たすことが不可欠と考え、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。具体的には以下のとおりです。

文化・福祉

文化活動

各地でふれあいコンサートを主催することで、皆様への感謝の気持ちを表すとともに、クラシック音楽を地域の方々楽しんでいただき、交流を深めています。



ふれあいコンサート

福祉活動

福祉施設等でミニコンサートを行うことにより、地域の福祉に貢献しています。



福祉施設でのふれあいミニコンサート

エネルギー教育

エネルギー教育への協力

地域の小中高生に発電の仕組みや電気の性質を説明することによって、広くエネルギーに関連した学校教育に協力しています。また、電力産業に興味のある学生をインターンとして受け入れる制度を導入しています。

地域	2004年度 内容・件数
東日本	「科学教室」(小・中学生):全5回98名 青森県大間高校総合学習:全2回160名 宮城教育大学附属中学校他3件(41名)
中部	福井県和泉村中学校(10名)
西日本	「科学教室」(小・中学生):全5回98名



科学教室
(福井県・九頭竜電力所)

企業派遣研修の協力

東京都の教員の方々を受け入れて教員の企業派遣研修に協力しています。

海外技術者の育成に協力

留学生支援協会に対する賛助金や施設の貸し出しなどにより、グローバルな視点での技術者育成に協力しています。

国際交流

非営利団体への支援

環境NGO、ユネスコ(UNESCO^(注1))、オイスカ(OISCA^(注2))などの非営利団体による公益活動を積極的に支援することにより、グローバルな視点で教育、文化、産業の発展に貢献しています。

(注1) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
(注2) Organization for industrial, spiritual, and cultural advancement international

研修生の受け入れ

世界各国の電力にかかわる技術者を対象とした研修を実施しています。2004年度の実績は以下のとおりです。

地域	国名	人数
アジア	カンボジア	1
	中国	1
	インド	2
	ラオス	8
	モンゴル	2
	スリランカ	6
	ベトナム	3
	インドネシア	1
	タイ	2
	マレーシア	2
	フィリピン	4
	合計	32
中近東・アフリカ	ガーナ	1
	マラウイ	1
	合計	2
合計		34

過去累計:2,039名



ベトナム国研修生の受け入れ(岡山県・本四連系統)

ボランティア活動への支援

ボランティア活動や地域交流行事への参加に対して特別休暇を付与し、活動を支援しています。

TOPICS

インド洋大津波

2004年12月のインド洋大津波では、当社がコンサルティング業務を行っているアッパー・コトマレ水力発電プロジェクトのスリランカ国関係者をはじめ多くの方が被災され、亡くなられました。同プロジェクト有志による甲慰金で文房具500セット分を用意し、同国マタラ市小学生全員に寄付しました。

TOPICS

災害復興支援活動(新潟県中越地震)

新潟県中越地震の被害を受けた新潟県魚沼市内には、当社の水力発電所(4カ所)等を保有するほか、グループ会社を通じてスキー場などを運営して地域社会との関わりが深いことから、被災直後から魚沼市復興の一助となるべく、救援物資の提供等で支援を行ってきました。

2005年4月には、本店社屋(東京・東銀座)の一部を提供し、地元物産展の運営を支援しました。



元気だしていこー新潟 がんばってます魚沼
奥只見春スキーと魚沼観光物産展

自己研鑽、知恵と技術のさきがけ

従業員の能力向上とさきがけの精神

当社は設立以来、電力・エネルギーの安定供給に資するべく、先端的な技術の導入を含め常に解決困難な課題に取り組み、成果を上げてきました。

こうした取り組みを通じて当社の社員に醸成された「率先して新しい知識とソリューションを追求するパイオニア精神」は、今後とも長期的に会社を支え、発展させる原動力であり、会社もこれを積極的に支援しています。

社員の自己研鑽支援

当社は社員がさまざまな分野で自己研鑽を行い、新しい知識を身につけてパイオニアになっていくことを積極的に支援しています。

社員支援制度

キャリアプラン形成の支援、ビジネススキル習得の支援、公的資格取得の奨励・支援など、社員の取り組みを支援する研修制度を導入しています。

社員の自己研鑽を支援するために、厚生制度であるカフェテリアプランをこれに充てて社員の費用負担を軽減する制度や、積立有給休暇を使ってこれを行う制度を導入しています。

提案制度

当社は、社員の柔軟な発想を業務に活用することにより、業務の効率化・改善の推進や創意工夫および経営参加意欲の高揚をはかることを目的に、提案制度(業務改善提案制度、アイデア提案制度)を導入しています。

業務改善提案制度

業務の効率化と合理化をはかるために従業員から改善提案を募集する制度であり、1965年から行われています。

アイデア提案制度

担当業務に限らず、業務全般の改善・効率化のために自由なアイデアを募集する制度であり、2000年から行われています。

提案制度の実績(2004年度)

制度	提案件数 (2003年度実績)	優秀提案件名
業務改善提案	241件 (195件)	最優秀賞 1件 「サイロ貯炭における石炭発熱・発火対策」
アイデア提案	258件 (234件)	金賞 1件 「独身寮における電気料金支払プランの提案」

豊かな個性と情熱、明日への挑戦

社員の個性と意欲を引き出すための環境づくり

企業の根幹は人であり、成長し続ける企業であるためには、常に成長する意欲を持った誠実で豊かな個性が必要です。当社はそのような人材を育成・登用するためのさまざまな施策や、働きやすい職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重して、働きがいのある企業風土づくりに努めます。

総合的な人材育成施策

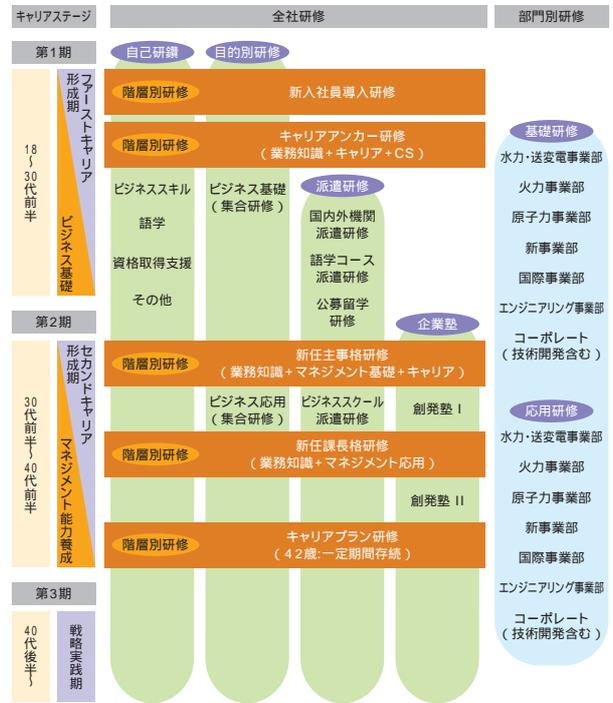
当社は、企業の競争力の源泉である人材の育成を効果的に進めるためのCDP^注を導入しています。会社の方向性を明示するとともに、社員の将来展望との調和をめざす「双方向型」の人材育成を中長期的視点に立て進めています。

(注) Career Development Program

人材育成の仕組み

具体的には、全社研修として目的別・階層別の研修を実施するとともに、部門別のCDPの策定、自己申告制度、社内人材公募制度、公募留学研修制度など、キャリアの形成や人材の登用を社員の自主性を重んじて行う制度を導入しています。

全社研修計画(体系図)



人事施策

具体的な人事施策は以下のとおりです。

達成感・やりがいの創出

社員の個性と意欲を引き出すために、個人目標管理制度、人事考課制度および社員処遇制度を有機的に組み合わせ合わせた人事施策を行っています。

高齢者雇用・障害者雇用

人材活用の施策として、グループ内シニアの経験と労働意欲を業務に活かすための人材登録制度を導入するとともに、障害者の雇用拡大にも努めていきます。

社員の心と体の健康づくり

当社は、社員の心と体の健康のための施策を行っています。具体的には以下のとおりです。

健康管理体制

本店地区の社員の健康管理のために、総合健康管理センター(診療所、健康相談室、歯科診療所)を本店(東京)に設置しています。

同センターは、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士、臨床心理士を配置し、一般診療、健康診断、健康相談、歯科治療、メンタルヘルス相談などを行っています。

また、健康相談室では当社全員の健康診断結果を一元管理しています。その結果を統計的に把握し、当社の健康管理施策に反映しています。

健康診断等の受診奨励

労働安全衛生法による定期健康診断等を行うとともに、自主的な取り組みとして、人間ドック、歯科検診、眼科検診の受診を社員に奨励しています。

	2003年度	2004年度
春季定期健康診断の受診率(当社)	94%	97%

THP事業の取り組み

体力づくりと生活習慣病等の予防策として、社員の健康測定に基づいた運動・保健・栄養等の指導を実施する「トータルヘルスプロモーションプラン(THP)」を行っています。

快適職場づくりの推進

当社では社員が働きやすい職場環境を整備するための施策を行っています。具体的には以下のとおりです。

労働時間の適正管理

労働時間の適正化のためにICカードによる出退時刻管理やノー残業デーの導入などを行っています。



出退勤時刻管理システムの導入(東京・本店社屋)

セクシャルハラスメント防止

働きやすい職場を実現するため、セクシャルハラスメント防止の相談窓口を設置するとともに、社員にマニュアルを配付して注意の喚起を行っています。

分煙対策

職場における受動喫煙を防止するため、原則事務所内ならびに社有車内は禁煙とし、分煙対策(喫煙室の設置)を行っています。

バリアフリー対策

身体障害者対応エレベーターやトイレ、段差へのスロープ設置など、バリアフリー対策(ユニバーサルデザインの導入)を行っています。



身体障害者対応エレベーター(東京・本店社屋)